資料４

令和６年度事務事業評価調書
（令和５年度決算）

下川町

目次

No.	施策名	担当課	事務事業名	頁	担当部会
1	地域福祉	保健福祉課	福祉・医療環境コーデイネート事業	1	福祉・教育部会
2	地域福祉	保健福祉課	福祉・医療人材育成事業	1	
3	医療	町立病院	町立下川病院運営事業	2	
4	高齢者福祉	あけぼの園	あけぼの園運営事業	2	
5	子ども・子育て支援	保健福祉課	認定こども園運営事業	3	
6	子ども・子育て支援	保健福祉課	乳児すこやかに育て応援事業	3	
7	学校教育	教育課	就学援助事業	4	
8	学校教育	教育課	通学援助事業	4	
9	学校教育	教育課	学校教材費等助成事業	5	
10	学校教育	教育課	下川商業高等学校卒業生就学資金助成事業	5	
11	生涯学習	教育課	生涯活躍!未来人材育成プログラム構築実証事業	6	
12	生涯学習	教育課	青少年育成支援事業	7	
13	住宅	町民生活課	公営住宅維持管理事業	8	快適環境・地域づくり部会
14	住宅	町民生活課	町営住宅維持管理事業	8	
15	住宅	町民生活課	公営住宅整備事業	9	
16	住宅	町民生活課	快適住まいづくり促進事業	9	
17	住宅	町民生活課	空き家対策総合支援事業	10	
18	住宅	町民生活課	空き家対策総合コーディネート事業	10	
19	農業	産業振興課	農業振興事業	11	産業経済部会
20	農業	産業振興課	新規就農促進住宅管理事業	12	
21	農業	産業振興課	新中核的農業担い手対策事業	12	
22	林業・林産業	産業振興課	林業・林産業振興事業	13	
23	林業・林産業	産業振興課	林業林産業人材確保支援事業	13	
24	林業・林産業	産業振興課	町有林整備事業	14	
25	林業・林産業	産業振興課	チェンソーアート普及事業	14	
26	産業	産業振興課	中小企業振興事業	15	
27	産業	総務企画課	地域産業活性化支援事業	15	

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	福祉・医療環境コーディネート事業		担当課	保健福祉課
施　策	地域福祉	推進施策	地域福祉の充実	

事業の目的

福祉・医療サービスの質の維持向上に向け、人材の継続的な確保を図るとともに、研修等を通じて町内施設の魅力向上を図る。また、従事者の移住定住促進を図る。

事業の概要

福祉・医療サービスの質の維持向上に向け、人材の継続的な確保を図るとともに、研修等を通じて町内施設の魅力向上を図るため、福祉人材募集窓口を構築し、エントリー用ＨＰ開設運営、マッチング出展、学校等との連携を行うとともに、コミュニケーションや技術向上に係る研修開催・参加、先進地視察研修を行う。

令和５年度実施内容

・福祉人材募集ＨＰ運営

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	C.あまり成果が得られなかった
決算額		15	16	課　題	各施設による積極的な実施が望ましいことから、今後は各施設の主体性向上に向けてノウハウの共有を図る。
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他				
	一般財源	15	16	今後の方向性	☐ 拡充　☐ 現状維持　☐ 縮小　☑ 廃止・休止

事業名	福祉・医療人材育成事業		担当課	保健福祉課
施　策	地域福祉	推進施策	地域福祉の充実	

事業の目的

介護等福祉に携わる人材の確保及び定着の促進と資質の向上を図るため、福祉に携わる意欲のある町民等に対し、資格取得等に係る費用の一部を助成。

事業の概要

施設・サービスの質の向上と人材確保にむけ、福祉・医療人材の技能向上に係る研修受講料等を補助するもの。

令和５年度実施内容

・公費により個人の資格取得の補助を行う。（R5は、申請者は2人）
・補助率は対象経費の1/2とし、1,000円未満の端数切捨て、限度額は8万円。

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	C.あまり成果が得られなかった
決算額		0	98	課　題	一定の資金面の援助が図られているが、申請件数の増加には至っていないので、今後の状況を踏まえつつ事業の在り方について検討する必要がある。
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他				
	一般財源	0	98	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	町立下川病院運営事業	担当課	町立下川病院
施　策	医療	推進施策	町立下川病院の充実

事業の目的

町内唯一の医療機関であり、町民のかかりつけ医としてその役割を担い、住み慣れた地域で安心して医療が受けられる診療体制の充実に努める。

事業の概要

上川北部地域医療圏における救急医療及び一次医療機関の役割を担い、地域包括ケアの観点からも訪問診療や訪問看護にも積極的に取組む。

令和５年度実施内容

・入院患者数　延べ7,569人、外来患者数　延べ13,763人
・収益的収入　524,555千円、収益的支出　552,953千円(税込)　　※一般会計補助金　R4 210,000千円　R5 210,000千円
・資本的収入　19,983千円、資本的支出　24,080千円(税込)
・資産取得　電動ベッド500千円、血液脈波検査装置1,980千円、地域連携システム15,400千円

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		597,513	577,033	課　題	依然として厳しい経営状況下にあるため、引き続き経営完全に努めなければならない。
財源内訳	国道支出金	14,988	12,006		
	地　方　債	0	0		
	そ　の　他	256,171	232,823		
	一般財源	326,354	332,204	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

事業名	あけぼの園運営事業	担当課	あけぼの園
施　策	高齢者福祉	推進施策	あけぼの園等の充実

事業の目的

老人福祉法及び介護保険法法に基づき、身体上または精神上の著しい障害のため、在宅での生活が困難な常時介護を必要とする要介護高齢者に対し、日常生活上必要なサービスを提供することを目的とする。

事業の概要

老人福祉法及び介護保険法を遵守し、要介護入所者（定員56人、短期入所定員9人）に対し、食事・入浴・排泄等の生活上の介護サービスを基本に、生活相談・機能訓練・余暇活用・健康管理等必要なサービスを提供し、安全で安心できる生活を確保できるよう援助を行う。

令和５年度実施内容

常時介護を必要とする入所者への食事・入浴・排泄等の基本ADL動作介助や相談援助、社会生活上の便宜の供与、その他日常生活上の世話・機能訓練・健康管理等を行っている。介護職員による入所者への虐待並びに不適切行為が確認された状況があり、研修実施等による入所者の人権に対する職員意識の徹底と、環境面で全居室への見守りカメラの設置をすすめ、再発防止に向けた取り組みをすすめた。また、コロナ禍のもとで制限されていた行事の再開等をすすめ、生活の拡充と家族との関わりの強化に努めた。

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		328,520	327,080	課　題	介護職員の人員不足が深刻化しており、充分なケア体制を維持継続できるよう、引き続き将来的な人口動静や施設介護ニーズを踏まえた入所定員数等の見直しや、人材の育成確保が課題である。
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他	54,801	55,810		
	一般財源	273,719	271,270	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	認定こども園運営事業	担当課	保健福祉課
施　策	子ども・子育て支援	推進施策	子ども・子育て支援サービスの充実

事業の目的

小学校就学前の子どもに対する一貫した幼児期の教育及び保育の実施を推進し、子どもの健やかな発達を促すことや、子どもを持つ親の就労等が多様化していることを踏まえ、幼稚園及び保育所の機能を併せ持つ認定こども園運営事業として実施する。

事業の概要

一般保育を実施。その他、一時保育、障がい児保育、子育て支援センターでのあそびの広場、０歳児あそびの広場などの事業を実施。

令和５年度実施内容

美桑ヶ丘の自然の中で五感を通して様々なことを感じとる「森のあそび」を中心として、新型コロナウイルス感染拡大防止を行いながら教育・保育を実施。増加見込みの入園子どもに対し、的確な教育・保育支援環境の充実等を図るため、保育士の充足を図りつつ園内外研修の拡充や認定こども園先例視察を行う。子どもの安全性を考慮した施設環境を整えるため、必要な防犯等設備対策を施す。

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		32,598	32,488	課　題	新型コロナウイルス禍を経て必要と思われる保育内容に見直しを行い、より充実した保育を行っていくよう引き続き関係機関との調整を図り、検討していくものとする。
財源内訳	国道支出金	4,899	4,451		
	地　方　債				
	そ　の　他	4,953	5,045		
	一般財源	22,746	22,992	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

事業名	乳児すこやかに育て応援事業	担当課	保健福祉課
施　策	子ども・子育て支援	推進施策	安心して子育てができる環境づくりの推進

事業の目的

乳児の育児期に必要な様々なおむつ代等の諸費用に対し、支援することにより、保護者の育児費用の負担軽減を図り、子育てを応援する。

事業の概要

保護者の負担軽減と子育て支援のため、平成25年度から木質バイオマス削減効果活用基金を活用して実施している事業である。

・支援内容：2才未満の子ども1人につき、月3,000円の商品券を支給する。

令和５年度実施内容

第1回目（8月：4～7月）24世帯　支給：26名　267,000円

第2回目（12月：8～11月）26世帯　支給：27名　276,000円

第3回目（4月：12～3月）25世帯　支給：26名　285,000円

支給者総計75世帯　79名（支給実人員36名）　828,000円

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		807	828	課　題	
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他	800	770		
	一般財源	7	58	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	就学援助事業		担当課	教育課
施　策	学校教育	推進施策	小中学校教育の充実	

事業の目的

経済的に困窮している家庭に対し、就学に係る費用を援助し、児童生徒の就学を支援する。

事業の概要

要保護児童生徒、準要保護児童生徒等に認定後、学用品、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、体育実技用具費等について交付する。

令和５年度実施内容

・準要保護世帯　9世帯（小学生6名、中学生5名）

・特別支援教育就学奨励費世帯　1世帯（小学生１名、中学生1名）

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	A.期待以上の成果が得られた
決算額		1,191	1,512	課　題	経済的に困窮している家庭に対し就学援助をすることで、大きな支援となっている。引き続き推進する。
財源内訳	国道支出金	31	53		
	地　方　債				
	そ　の　他				
	一般財源	1,160	1,459	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

事業名	通学援助事業		担当課	教育課
施　策	学校教育	推進施策	小中学校教育の充実	

事業の目的

遠距離通学者である児童生徒のため、スクールバスを運行する。

事業の概要

渓和線（旭川230す25　ハイエース）、一の橋線（旭川200さ1270　ハイエース）、上名寄線（旭川200さ917　マイクロバス）各1台　合計3台運行

令和５年度実施内容

スクールバス利用対象者

・渓和線7名、一の橋線5名、上名寄線6名　合計18名

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		18,735	18,717	課　題	遠距離通学者の通学支援のため、引き続きスクールバスを運行する。
財源内訳	国道支出金	1,260			
	地　方　債				
	そ　の　他				
	一般財源	17,475	18,717	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	学校教材費等助成事業	担当課	教育課
施　策	学校教育	推進施策	小中学校教育の充実

事業の目的

児童生徒の保護者負担を軽減することで、子育て環境の充実を図るとともに、児童生徒の健やかな成長を支援する。

事業の概要

児童生徒の教材費等にかかる経費の一部の助成を実施した（補助率1/2以内）。

令和５年度実施内容

・小学校（学用品等）586,976円

・中学校（指定ジャージ等）143,010円

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	A.期待以上の成果が得られた
決算額		714	730	課　題	児童生徒の保護者負担を軽減し、子育て環境の充実を図るとともに、児童生徒の健やかな成長支援として有効と考える。
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他	710	720		
	一般財源	4	10	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

事業名	下川商業高等学校卒業生就学資金助成事業	担当課	教育課
施　策	学校教育	推進施策	下川商業高等学校への支援

事業の目的

下川商業高等学校への進学の魅力を高めるため、卒業して大学等に進学する生徒・保護者への教育支援を行うことで、生徒確保を図る。

事業の概要

教育ローンの返済利子分の助成を実施した（5年間の支払利子全額、就学資金の上限3,000千円）

令和５年度実施内容

・下川商業高等学校卒業生就学資金利子補給金　1件　19,538円

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	C.あまり成果が得られなかった
決算額		2	20	課　題	令和4年度より実施。商業高校等に制度を周知したが、申請は令和4年度の1件のみ。今年度で新たな申請を終了する
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他				
	一般財源	2	20	今後の方向性	☐ 拡充　☐ 現状維持　☑ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業	担当課	教育課
施　策	生涯学習	推進施策	生涯学習の振興

事業の目的

ありたい姿の「（７）子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち」の具現化にあたり、令和2年に策定した具体的なビジョンである「地域共育ビジョン」の実現を図る。

事業の概要

地域共育ビジョンの策定・実現

▼コーディネーター事業

・学校と地域の連携（小中学校の総合の授業や教科横断などに関わる地域住民や地域資源への接続、小学校クラブ活動の地域住民の参画、中学校のキャリア教育の地域事業者との接続、下川商業高校との課題研究に関わる地域住民との接続支援）

・子ども達のやりたい事を支援（見つける、応援）する取組

・中高生のキャリア形成を支援する取組

▼子ども達の居場所づくり事業

　中高生を中心とした子どものやりたい事や興味関心を自ら深められる場所として居場所づくりを行う。直近は実施する場所や方法などを長期休業等に合わせて試験的に実施する。

令和5年度実施内容

〇地域共育ビジョン実現のための取り組み

　8/3地域共育ミーティング　参加者　42名

　2/12地域共育フォーラム　参加者　74名

　2/12-14地域共育ツアー　参加者　4名

〇小学校、中学校、商業高校各週1回ずつコーディネーター在席

〇コーディネーター経由で学校に関わった地域の方

　小学校144人　中学校42人　高校89人 延べ合計　275人

　（小学校：クラブ活等、中学校：職場体験等、高校：課題研究等）

〇小～高校を対象としたスキ活コンテスト　応募作品　12つ

〇地域共育HP作成　インタビュー記事更新　3本

〇大学生インターンシップ

　夏期　参加者　5名　春期　参加者　3名

〇学習スペース（公民館ロビー）の設置　延べ202名

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		3,041	4,095	課　題	中高生を中心とした居場所づくりを担うコーディネーターの採用。場所の確保。
財源内訳	国道支出金	1,446	527		
	地　方　債				
	そ　の　他				
	一般財源	1,595	3,568	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	青少年育成支援事業		担当課	教育課
施　策	生涯学習	推進施策	生涯学習の振興	

事業の目的

将来を担う青少年に対し、心身共に成長発達に大切な各種研修事業等を展開するとともに、青少年の健全育成を図るために各種活動を行う青少年健全育成推進協議会に対し、活動支援を図る。

事業の概要

青少年健全育成推進用議会、子ども会、スポーツ少年団及び全国・全道大会に出場した児童・生徒等へ補助金・交付金のほか、小・中学校の芸術鑑賞として青少年芸術劇場事業を行う。

令和５年度実施内容

・青少年芸術劇場 799千円 ・青少年スポーツ・文化全道・全国大会出場支援交付金 13件 418千円
・子ども会活動交付金 261千円 ・少年団備品購入助成金 1件 82千円
・青少年健年育成推進協議会交付金 300千円 ・スポーツ少年団指導者育成事業助成金 3件 36千円
・基金積立金 11,446千円 ・スポーツ少年団活動事業助成金 399千円

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		11,574	13,764	課　題	決算額の増加の主な要因は基金積立金の増加によるもの。青少年の体験機会等の維持のため各種事業および支援を継続して行う必要がある。
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他	9,849	11,926		
	一般財源	1,725	1,838	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	公営住宅維持管理事業	担当課	町民生活課
施　策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保

事業の目的

国と町が協力し、自力で住宅を確保できない低所得世帯に対し住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより、住宅セーフティーネットの中心的役割を担っている。

事業の概要

令和５年度末現在、121棟327戸の公営住宅及び特定公共賃貸住宅、地域優良賃貸住宅を管理している。

令和５年度実施内容

末広団地雪囲い設置工事　3,597,000円（S62～S2年建設　8棟15戸　南側窓各戸3か所）

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		23,143	25,600	課　題	老朽化が進んでいる住宅が多く、多額の修繕費が必要になっている。快適な住環境整備のため、年次計画的に工事や修繕を進めていく。
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他	23,143	25,600		
	一般財源			今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

事業名	町営住宅維持管理事業	担当課	町民生活課
施　策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保

事業の目的

町の各種施策に沿った設置目的をもって町単独で設置した公共住宅である。

事業の概要

令和５年度末現在、33棟78戸の町営住宅を管理している。

令和５年度実施内容

町営住宅バイオマスボイラー管理委託業務　1,316,700円
（共栄町町営住宅のバイオマスボイラーの維持管理）

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		5,370	4,681	課　題	住宅周辺の環境整備について、入居者が自発的に取り組んでもらえるよう一層の啓発を進めていく。
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他	5,370	4,681		
	一般財源			今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	公営住宅整備事業	担当課	町民生活課
施　策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保

事業の目的

少子高齢社会や移住・定住対策など多様化する住宅需要への対応と、住みよさを実感できる居住環境の確立に向けて、公営住宅などの整備を行う。

事業の概要

総合計画と連動した下川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、令和3年度から令和12年度の10か年で、計画的に公営住宅などの整備（建替・改善・除却）を進めていくとともに、管理戸数の適正化を図る。

令和５年度実施内容

〇元町団地公営住宅（D棟）建設工事　188,509,200円（木造2階建て　1LDK 4戸　3LDK 1戸）
〇元町団地公営住宅（D棟）駐車場整備工事　17,963,000円（駐車場8台分整備等）
〇日昇団地公営住宅長寿命化型改善工事　33,627,000円（H6・7建設　RC3階建て　2棟20戸　屋根葺き替え）

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		88,195	250,668	課　題	老朽化が進んでいる公営住宅が多く、維持管理に多額の修繕費が必要になっている為、公営住宅等長寿命化計画に基づき、立替・改修を実施していく。
財源内訳	国道支出金	36,728	79,721		
	地　方　債	49,800	166,800		
	そ　の　他	1,667			
	一般財源		4,147	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

事業名	快適住まいづくり促進事業	担当課	町民生活課
施　策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保

事業の目的

■快適な住環境の整備を促進し、定住化及び下川町産認証木材の利用促進を図り、もって脱炭素社会の実現並びに地域経済の活性化を図ることを目的とする。

事業の概要

■新築：費用の1/20限度額150万円　下川町産認証材1m3当たり5万円加算限度額100万円
■改修：費用の1/5限度額150万円賃貸は限度額75万円
■中古住宅の取得：取得価格の1/5限度額150万円
■解体：費用の1/2限度額50万円
■環境負荷の低減：新築で隙間相当面積0.5㎝2/m2以下20万円加算、新築で外皮熱貫流率0.24W/m2･K以下30万円加算、木質バイオマス活用機器の設置20万円、太陽光発電システムの設置費用の1/6限度額15万円

令和5年度実施内容

■新築 1件 事業費29,370千円（補助金1,768千円）　■改修 11件 事業費31,222千円（補助金6,226千円）
■解体 1件 事業費1,550千円（補助金500千円）　■中古住宅の取得7件 事業費27,764千円（補助金5,552千

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		12,586	14,996	課　題	令和6年度に条例を改正し、新築補助を北方型住宅2020・北方型住宅ZEROの基準に準拠、改修補助を省エネ改修に変更等をした。町民の利便性と環境負荷の低減の両方を見極める必要がある。
財源内訳	国道支出金		382		
	地　方　債	12,500	13,200		
	そ　の　他				
	一般財源	86	1,414	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	空き家対策総合支援事業	担当課	町民生活課
施　策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保

事業の目的

■空き家を活用し、転入者、定住希望者や子育て世帯の定住促進を図るため、住み替えによる住宅不足の緩和を推進するとともに、老朽化の著しい特定空き家の解体により、住民の安全確保、景観の維持向上を図る。

事業の概要

■活用：町内定住希望者、転入から10年以内の方、満18歳以下の子どもを扶養している方や妊娠中の母子を扶養している方を対象者とし、空き家の取得と改修経費の2/3限度額500万円を補助

■解体：特定空き家に認定された空き家の解体経費の4/5限度額80万円を補助

令和５年度実施内容

■活用　3件 事業費26,811千円（補助金15,000千円）

■解体 10件 事業費11,448千円（補助金7,763千円）

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		22,404	22,763	課　題	解体の件数は減少傾向にあるが、今後は活用に対して一定程度需要が予想され、継続する必要がある。
財源内訳	国道支出金	11,202	11,381		
	地　方　債				
	そ　の　他	100			
	一般財源	11,102	11,382	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

事業名	空き家対策総合コーディネート事業	担当課	町民生活課
施　策	住宅	推進施策	快適な住環境の確保

事業の目的

■再生可能な空き家の流動化を図ることで慢性的な住宅不足を緩和するとともに、安心安全で景観の美しい持続可能なまちづくりを目指す。

事業の概要

■しもかわ空き家バンクの管理運営及び町内の空き家を調査し、再生可能な空き家所有者と中古住宅購入希望者との橋渡しを行うとともに、空き家コーディネーターの育成を図る。

令和５年度実施内容

■町内空き家調査　■空き家バンクの管理・運営

■空き家売買希望者のマッチング　■空き家マップ・データベースの更新

■空き家コーディネーターの育成

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		4,502	4,455	課　題	慢性的な住宅不足の解消に向け、活用可能な空き家を掘り起こし空き家の流動化を図る必要がある。また、多様化する住宅ニーズへ対応するため、引き続き、一財）しもかわ地域振興機構と連携を図りながら空き家コーディネーターの育成に努める。
財源内訳	国道支出金	2,228	2,227		
	地　方　債				
	そ　の　他				
	一般財源	2,274	2,228	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和6年度事務事業評価調書（令和5年度決算）

事業名	農業振興事業	担当課	産業振興課
施　策	農業	推進施策	生産基盤の整備

事業の目的

農業の経営安定と豊かな地域づくりに寄与することを目的として、作付け拡大促進、安定生産、農業所得の向上に必要な支援として、ホワイトアスパラ振興事業、施設園芸セミオートメーション事業、ハウス増設事業、持続的畑作生産体系確立緊急支援事業を実施。

事業の概要

【ホワイトアスパラ振興事業】
ホワイトアスパラ用被覆資材費に対して1/3以内の補助。
【セミオートメーション事業】
養液栽培の資材代、ハウス内に設置する環境制御装置の資材費に対して1/3以内の補助。
【ハウス増設事業】
ハウス資材費に対して1/3以内の補助。（上限坪当たり6,000円）
【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業】
そば作付け面積　1,000円/10a。（間接補助）

令和5年度実施内容

【ホワイトアスパラ振興事業】
4棟1戸　補助額303,043円　R5ホワイトアスパラ販売額　86,715千円
【セミオートメーション事業】
2戸2棟　250坪　補助額737,345円　R5フルーツトマト販売額　525,290千円
【ハウス増設事業】
1戸1棟　210坪　補助額1,266,000円
【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業】
18,663a　補助額1,866,300円

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和4年度	令和5年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		2,533	4,173	課　題	
財源内訳	国道支出金	1,119	2,235	【ホワイトアスパラ振興事業】 ホワイトアスパラは、今後更に需要が見込まれる作物であることから産地確立を図る必要性がある。 【セミオートメーション事業】 長期降雨により製品率の低下が生じていることから、フルーツトマトの安定生産及び秀品率の向上が求められている。 【ハウス増設事業】 ハウス資材の高騰により、新規就農者の早期な経営安定が難しくなってきていることから、基盤強化を図ることが求められる。 【持続的畑作生産体系確立緊急支援事業】 農地の集約と主要な担い手による大規模管理を図っていく必要がある。	
	地　方　債				
	そ　の　他				
	一般財源	1,414	1,938	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	新規就農促進住宅管理事業	担当課	産業振興課
施　策	農業	推進施策	担い手の確保・育成

事業の目的

意欲的な新規就農予定者の受入れとともに、住宅と農地を一体的に権利移動し、農業の振興と世代交代を図る。

事業の概要

新規就農促進住宅の維持・管理を行う。

令和5年度実施内容

新規就農促進住宅の維持・管理を行った。

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		970	282	課　題	現状、４戸中１戸のみの使用となっているため、今後は、新規就農予定者だけではなく、農業関係者の入居も視野に入れながら、住宅の維持・管理に努める。
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他	286	282		
	一般財源	684		今後の方向性	☑ 拡充　☐ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

事業名	新中核的農業担い手対策事業	担当課	産業振興課
施　策	農業	推進施策	担い手の確保・育成

事業の目的

下川町の農業を背負う意欲的な担い手に対し、新たな取組み等を支援する。

事業の概要

指導農業士、農業士、45歳未満の認定農業者、継承予定従事者に対し、新たなチャレンジの支援、研修会参加に伴う旅費、機械等整備に対し補助する。

令和5年度実施内容

・農業チャレンジ事業補助金　　１件　　2,000,000円

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		10,581	2,000	課　題	高齢化などにより今後さらに離農を希望する農業者が増えていくと予想される中、農業者や継承予定従事者は貴重な人材であり、農業定着やスムーズな継承を図る必要がある。
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他				
	一般財源	10,581	2,000	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	林業・林産業振興事業	担当課	産業振興課
施　策	林業・林産業	推進施策	林業・林産業の振興

事業の目的

林業・林産業の経営基盤の強化。

事業の概要

林業・林産業事業者が行う商品開発、販路開拓、認証取得、施設整備、研修等に対する支援。

令和５年度実施内容

商品開発	1件	461千円	FSC/COC認証維持支援事業	3件	390千円
販路開拓	2件	544千円	高性能林業機械等リース支援事業	2件	1,256千円
高性能林業機械	5件	12,465千円			
生産流通体制	5件	14,961千円			
計	18件	30,077千円☒			

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		19,737	30,077	課　題	
財源内訳	国道支出金			林業・林産業事業者が行う事業が町の政策目標に沿うものか検討。政策投資効果の高いものを選択支援する必要。	
	地　方　債				
	そ　の　他		1,280	※高性能林業機械、生産流通支援はR7.3.31時限措置	
	一般財源	19,737	28,797	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

事業名	林業林産業人材確保支援事業	担当課	産業振興課
施　策	林業・林産業	推進施策	担い手の確保・育成

事業の目的

町内事業体への就労意欲向上や林業林産業の人材確保に繋げるために、実習等の受入れを実施。

事業の概要

旭川農業高校森林科学科や北の森づくり専門学院より実習等を受け入れることにより、町内事業体への就労意欲向上に向けた取り組みを実施。

令和５年度実施内容

・旭川農業高校森林科学科　１～３学年　実習受入れ（7月：3年生40名、8月：2年生40名、9月：1年生30名）
・道立北の森づくり専門学院　２年生　実習受入れ
（7月：チェンソー技術実習36名、9月：森林経営実習35名）
・北の森づくり専門学院生に対する修学支援のための賛助金10,000円×5口＝50,000円負担

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		645	543	課　題	
財源内訳	国道支出金	102	219	旭川農業高校森林科学科で下川町に実習に来た生徒1名が、令和6年4月に町内事業体に就職した。しかし、北の森づくり専門学院の実習については、生徒を採用したい企業数が多く、単純に実習を受け入れるだけでは町内企業への就労には繋がらない	
	地　方　債				
	そ　の　他				
	一般財源	543	324	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	町有林整備事業		担当課	産業振興課
施　策	林業・林産業	推進施策	循環型森林経営の推進	

事業の目的

循環型森林経営の理念及び下川町森林整備計画に基づいた計画的な森林整備を実施し、森林の持つ公益的機能を発揮させ、雇用の場の確保と木材の安定供給を図る。

事業の概要

町有林の各林齢ごとに適切な施業を実施することにより、資源の充実・就労や雇用の確保、地元製材業者への木材安定供給を図る。

令和５年度実施内容

〇森林整備（樹木の植栽20.84ha、下刈175.29ha、除伐31.54ha、間伐90.01ha、主伐46.00ha、根踏16.09ha、湿雪被害木整備19.99ha、枝打ち20.43ha、主伐地調査、標準地調査等）
〇素材生産量（一般材5,080m3、パルプ材5,001m3、合計10,081m3）

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		154,489	187,896	課　題	林業労働者数の減少や造林用苗木の生産減少により、計画していた主伐～再造林事業については、実施面積が減少した。今後は林業労働者と苗木の安定的な確保に努める必要がある。一方で間伐事業については施業を推進することができ、地域への木材の安定供給を図れた。
財源内訳	国道支出金	57,412	49,122		
	地　方　債	7,000	5,300		
	そ　の　他	88,880	112,997		
	一般財源	1,197	20,477	今後の方向性	☑ 拡充　☐ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

事業名	チェンソーアート普及事業		担当課	産業振興課
施　策	林業・林産業	推進施策	森林の利活用	

事業の目的

チェンソーアート大会への支援を通じ、下川らしい森林文化の創造と長期間に渡って観光客を誘致できる仕組みづくりを行う。

事業の概要

チェンソーアート大会実行委員会に対して、大会運営および桜ヶ丘公園に設置している作品の管理に対する補助を行う。

令和５年度実施内容

・令和5年7月6日～9日の4日間で開催。参加選手3名により桜ヶ丘公園内の空間を演出する作品を制作
・大会期間中に道立北の森づくり専門学院のチェンソー技術研修を受入れ
・林業に親しみを持ってもらうために森林組合の協力で林業機械の試乗体験を実施
・桜ヶ丘公園に設置している過去大会で制作した作品の塗装、古くなった作品の撤去

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	C.あまり成果が得られなかった
決算額		1,624	1,735	課　題	令和5年開催で計11回大会を開催してきたが、町民のﾁｪﾝｿｰｱｰﾄへの関心を高めることができなかった。また、実行委員会方式で大会を運営してきたが、年々、運営に協力するﾒﾝﾊﾞｰが減少したり、物価の高騰で資金繰りが厳しくなったりした結果、大会運営に支障が出るようになった。
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債				
	そ　の　他				
	一般財源	1,624	1,735	今後の方向性	☐ 拡充　☐ 現状維持　☐ 縮小　☑ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。

令和６年度事務事業評価調書（令和５年度決算）

事業名	中小企業振興事業		担当課	産業振興課
施　策	商工業	推進施策	商工業振興	

事業の目的

持続可能な地域経済を構築し、安定的な雇用創出を図るため、中小企業の取り組みを支援する。

事業の概要

中小企業振興事業補助金、中小企業融資資金利子補給金

令和５年度実施内容

〇中小企業振興事業補助金　14,005,000円

新商品・新サービス（4事業者）、特産品の販路開拓（3事業者）、新分野進出（1事業者）、法令に基づく設備導入（1事業者）、人材育成（2事業者）、空き店舗活用（1事業者）、イベント開催（1事業者）、施設整備（2事業者）、事業承継（1事業者）、起業化促進（1事業者）、国及び道の補助を受ける事業（1事業者）

〇中小企業融資資金利子補給（9件）　1,373,020円

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		8,254	16,711	課　題	中小企業における担い手対策、事業承継が課題として認識している。
財源内訳	国道支出金				
	地　方　債	5,200	8,000		
	そ　の　他	1	7		
	一般財源	3,053	8,704	今後の方向性	☐ 拡充　☑ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

事業名	地域産業活性化支援事業		担当課	総務企画課
施　策	産業	推進施策	産業振興	

事業の目的

町内の各産業団体で構成する「下川町産業活性化支援機構」を中心に、全産業連携による地域産業の活性化と雇用の維持創出を図る。

事業の概要

下川町産業活性化支援機構にタウンプロモーション推進部を設置し、総合的な移住促進、求職者と求人事業者のマッチング、起業家の呼び込みと事業化支援等を実施した。

令和５年度実施内容

・移住者32人（相談件数1,273件）

・求職者と求人事業者のマッチング12件（人材バンク求職登録件数32件）

・下川町PRイベント等の実施（オンライン・オフライン併用実施）16回　など

決算額（単位：千円）				事務事業の評価	
年　度		令和４年度	令和５年度	評　価	B.一応の成果が得られた
決算額		37,013	26,666	課　題	下川町産業活性化支援機構はR5年度で解散。R6年3月4日設立の（一社）しもかわ地域振興機構（通称：しもかわ財団）に業務を引継ぎ実施する。※「中間支援組織との協働・連携事業」へ
財源内訳	国道支出金	5,477	5,011		
	地　方　債				
	そ　の　他		600		
	一般財源	31,536	21,055	今後の方向性	☑ 拡充　☐ 現状維持　☐ 縮小　☐ 廃止・休止

※評価結果は、「A.期待以上の成果が得られた」「B.一応の成果が得られた」「C.あまり成果が得られなかった」「D.全く成果が得られなかった」の４分類で評価。